

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	1,919,075	1,745,375	実質収支比率	8.1	7.3																																																													
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	95,209	126,953	經常収支比率	70.7	66.9																																																													
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,793	47,386	(※1)	(76.8)	(74.7)																																																													
						近畿	×	実質収支	89,416	79,567	標準財政規模	1,098,534	1,083,334																																																													
						中部	○	単年度収支	9,849	-4,449	財政力指数	0.36	0.38																																																													
人口	22年国調(人)	2,967	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	110,000	170,000	公債費負担比率	10.1	9.5																																																														
	17年国調(人)	2,673			山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																														
	増減率(%)	11.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,020	第1次	76	113	指数表選定	○	実質単年度収支	119,849	165,551	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	23.03.31(人)	3,032		5.0	8.1	基準財政収入額	332,829	299,836	実質公債費比率	13.7	15.3																																																															
	増減率(%)	-0.4	第2次	468	440	基準財政需要額	916,523	877,882	将来負担比率	111.1	117.0																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	3.47		第3次	31.1	31.5	標準税収収入額等	427,191	383,504	資金不足比率(※4)																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	855			961	842	經常経費充当一般財源等	789,282	776,970																																																																		
世帯数(世帯)	889			63.9	60.2	歳入一般財源等	1,338,299	1,458,265																																																																		
職員状況																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,751,954	1,558,698	債務負担行為(支出予定額)	142,059	163,472	収益事業収入	-	-																																																									
	市区町村長	1	6,500		一般職員	29	73,225	2,525	うち公的資金	1,337,475	1,080,191	土地開発基金現在高	33,200	33,200	積立金現在高	780,000	670,000																																																									
	副市区町村長	1	5,460		うち消防職員	-	-	-	減債基金	5,346	5,342	財政調整基金	41,375	39,171	減債基金	5,346	5,342																																																									
	教育長	1	2,000		うち技能労務職員	2	3,842	1,921	其他特定目的基金	41,375	39,171	其他特定目的基金	41,375	39,171	其他特定目的基金	41,375	39,171																																																									
	議会議長	1	2,000		教育公務員	-	-	-																																																																		
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-																																																																		
	議会議員	6	1,500		合計	29	73,225	2,525																																																																		
						ラスパイレース指数(※6)		98.0	(90.7)																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td>(5) 簡易水道事業</td> <td>(7) 富山地区広域圏事務組合</td> <td>(8) [一般会計]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療事業</td> <td>(6) 宅地造成事業</td> <td>(8) [一般会計]</td> <td>(9) [清掃事業特別会計]</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) [廃棄物発電事業特別会計]</td> <td>(10) [富山県市町村会館管理組合]</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 富山県市町村総合事務組合</td> <td>(12) 富山地域衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 富山県市町村総合事務組合</td> <td>(13) 富山県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 富山県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(15) [一般会計]</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) [一般会計]</td> <td>(16) [後期高齢者医療事業特別会計]</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業	(5) 簡易水道事業	(7) 富山地区広域圏事務組合	(8) [一般会計]		(2) 土地取得事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業	(6) 宅地造成事業	(8) [一般会計]	(9) [清掃事業特別会計]					(9) [廃棄物発電事業特別会計]	(10) [富山県市町村会館管理組合]					(11) 富山県市町村総合事務組合	(12) 富山地域衛生組合					(12) 富山県市町村総合事務組合	(13) 富山県後期高齢者医療広域連合					(14) 富山県後期高齢者医療広域連合	(15) [一般会計]					(15) [一般会計]	(16) [後期高齢者医療事業特別会計]		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業	(5) 簡易水道事業	(7) 富山地区広域圏事務組合	(8) [一般会計]																																																																						
(2) 土地取得事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業	(6) 宅地造成事業	(8) [一般会計]	(9) [清掃事業特別会計]																																																																						
			(9) [廃棄物発電事業特別会計]	(10) [富山県市町村会館管理組合]																																																																						
			(11) 富山県市町村総合事務組合	(12) 富山地域衛生組合																																																																						
			(12) 富山県市町村総合事務組合	(13) 富山県後期高齢者医療広域連合																																																																						
			(14) 富山県後期高齢者医療広域連合	(15) [一般会計]																																																																						
			(15) [一般会計]	(16) [後期高齢者医療事業特別会計]																																																																						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	392,277	20.4	392,277	38.2	普通税	392,277	100.0	17,750
地方譲与税	10,414	0.5	10,414	1.0	法定普通税	392,277	100.0	17,750
利子割交付金	1,883	0.1	1,883	0.2	市町村民税	184,558	47.0	5,154
配当割交付金	940	0.0	940	0.1	個人均等割	4,447	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	所得割	148,541	37.9	-
地方消費税交付金	21,528	1.1	21,528	2.1	法人均等割	3,804	1.0	621
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,766	7.1	4,533
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	181,911	46.4	12,596
自動車取得税交付金	2,101	0.1	2,101	0.2	うち純固定資産税	181,678	46.3	12,596
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,278	1.3	-
地方特例交付金	7,383	0.4	7,383	0.7	市町村たばこ税	20,530	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,478	0.1	1,478	0.1	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,905	0.3	5,905	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	644,406	33.6	583,694	56.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	583,694	30.4	583,694	56.8	目的税	-	-	-
特別交付税	60,711	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	1,081,202	56.3	1,020,490	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	183	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	60,387	3.1	278	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,116	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	239,925	12.5	-	-	合計	392,277	100.0	17,750
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	71,679	3.7	-	-				
財産収入	6,755	0.4	5,308	0.5				
寄附金	2,800	0.1	-	-				
繰入金	2,238	0.1	-	-				
繰越金	126,953	6.6	-	-				
諸収入	22,288	1.2	2,036	0.2				
地方債	303,549	15.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	87,649	4.6	-	-				
歳入合計	1,919,075	100.0	1,028,112	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.1	96.4	98.9	96.4
(%)	年	98.9	97.2	99.2	97.3
		99.1	95.3	98.6	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	190,152	実質収支	57,237
下水道	89,376	再差引収支	40,299
介護サービス	15,590	加入世帯数(世帯)	240
簡易水道	10,800	被保険者数(人)	371
上水道	-	被保険者	99
国民健康保険	16,844	1人当り	219
その他	57,542	保険税(料)収入額	375
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	33,150	1.8	-	33,150	
総務費	417,081	22.9	82,394	333,203	
民生費	380,910	20.9	-	216,468	
衛生費	77,091	4.2	-	67,656	
労働費	20,007	1.1	-	-	
農林水産業費	33,153	1.8	8,297	29,794	
商工費	3,184	0.2	-	3,184	
土木費	308,616	16.9	186,021	209,600	
消防費	21,019	1.2	7,329	20,791	
教育費	393,864	21.6	252,151	193,453	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	135,791	7.4	-	135,791	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,823,866	100.0	536,192	1,243,090	

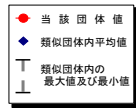
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	483,205	26.5	344,877	343,728	30.8
人件費	213,176	11.7	173,562	173,325	15.5
うち職員給	103,651	5.7	69,879	-	-
扶助費	134,238	7.4	35,524	34,612	3.1
公債費	135,791	7.4	135,791	135,791	12.2
元利償還金	135,654	7.4	135,654	135,654	12.2
内 うち元金	110,293	6.0	110,293	110,293	9.9
訳 うち利子	25,361	1.4	25,361	25,361	2.3
一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
その他の経費	804,469	44.1	707,348	445,554	39.9
物件費	367,619	20.2	284,091	201,313	18.0
維持補修費	23,960	1.3	23,960	22,336	2.0
補助費等	110,080	6.0	106,122	96,174	8.6
うち一部事務組合負担金	24,962	1.4	24,962	24,962	2.2
繰出金	190,152	10.4	183,175	125,731	11.3
積立金	112,508	6.2	110,000	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	536,192	29.4	190,865	-	-
うち人件費	4,666	0.3	-	-	-
内 普通建設事業費	536,192	29.4	190,865	-	-
うち補助	367,658	20.2	80,131	-	-
うち単独	168,534	9.2	110,734	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,823,866	100.0	1,243,090	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,020人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	3.47km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	1,919,075千円		実質公債費比率	13.7%
歳出総額	1,823,866千円		将来負担比率	111.1%
実質収支	89,416千円		市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	1,098,534千円		(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	1,751,954千円			

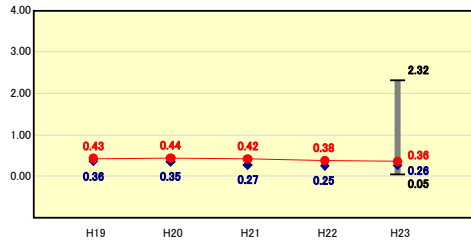


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 11/78 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

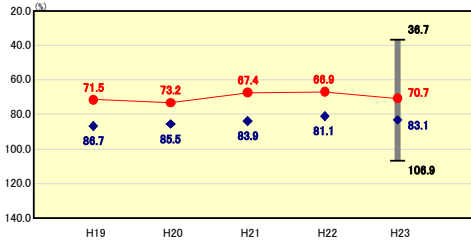


**財政力指数の分析欄**  
 近年の人口増加により、10年連続で類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回る。  
 今後人口増加は大きな伸びが予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.7%]

類似団体内順位 5/78 全国平均 90.3 富山県平均 85.8

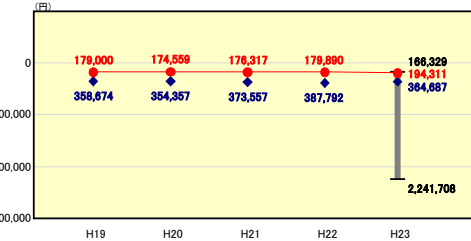


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費・公債費等が増加したことにより、前年度比3.8ポイントの増となった。類似団体の中では順位が高いが、今後も事務事業の見直しに努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,311円]

類似団体内順位 2/78 全国平均 119,477 富山県平均 117,017

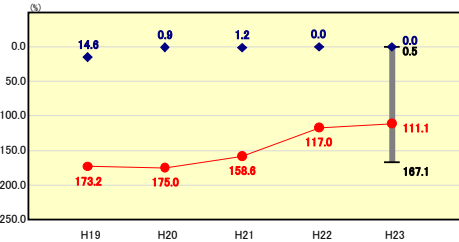


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の中では順位が高いが、今後も事務事業の見直しを図り、経費節減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [111.1%]

類似団体内順位 75/78 全国平均 69.2 富山県平均 142.6

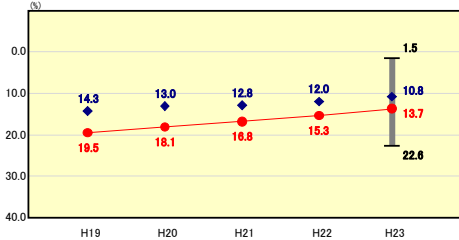


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高の減少や財政調整基金残高の増加により、前年度比5.9ポイントの減となったが、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後は減少傾向にあるが、地方債の発行の抑制等により、より将来の負担軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 61/78 全国平均 9.9 富山県平均 15.4

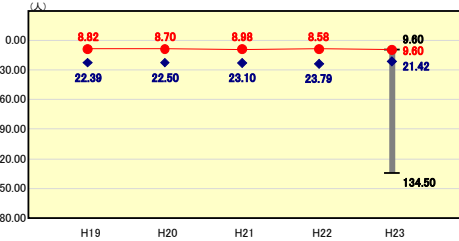


**実質公債費比率の分析欄**  
 S60義務教債(中学校校舎)の繰上償還を、H20年度に行ったことによるH21年度公債費の減、H12特別養護老人ホーム建設用地取得造成事業債が、H22年度に償還終了したことによるH23年度公債費の減、標準財政規模の増等により、前年度比1.6ポイント減となったものの、依然類似団体平均を上回っている。  
 比率が高い主な原因は、一部事務組合で実施する下水道事業への繰出金及び普通建設事業費に係る起債の償還等に伴うものであるが、今後は新規に発行する起債を厳選し、上昇しないよう努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.60人]

類似団体内順位 1/78 全国平均 7.17 富山県平均 7.92

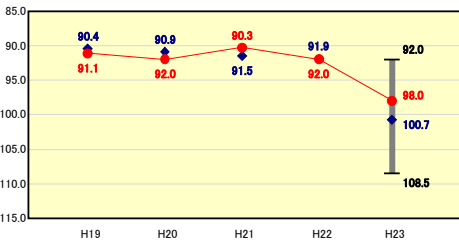


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去からの新規採用抑制策により、類似団体の中では最も少ない。今後も適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.0]

類似団体内順位 18/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 国家公務員の時限的な給与改定特例法(2年間)により大きく上昇したが、類似団体平均よりも低くなった。今後も人件費の削減と各種手当の見直しを図り、より一層の適正化に努める。

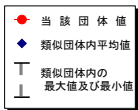
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

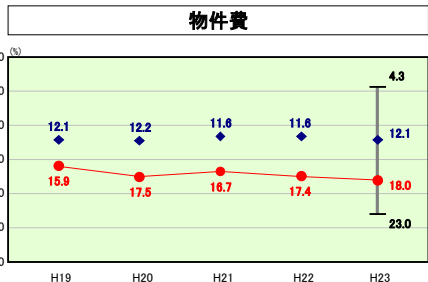
富山県舟橋村

## 経常収支比率の分析

人口	3,020 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	3.47 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	1,919,075 千円	実質公債費比率	13.7 %
歳出総額	1,823,866 千円	将来負担比率	111.1 %
実収支差	89,416 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	1,098,534 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	1,751,954 千円		



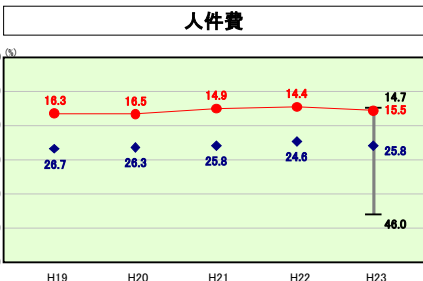
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 66/78 全国平均 13.1 富山県平均 12.7

**物件費の分析欄**

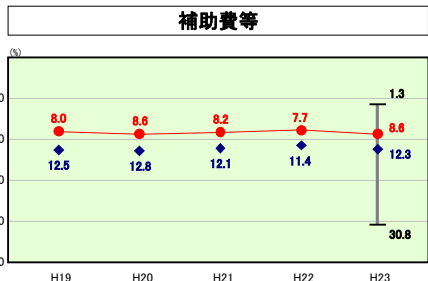
幅広い業務で電算化を図り、住民サービスの向上と事務の効率化を継続している。人件費を抑えているが、小さな財政規模のため、類似団体平均よりも高い値で推移している。



類似団体内順位 2/78 全国平均 25.4 富山県平均 22.6

**人件費の分析欄**

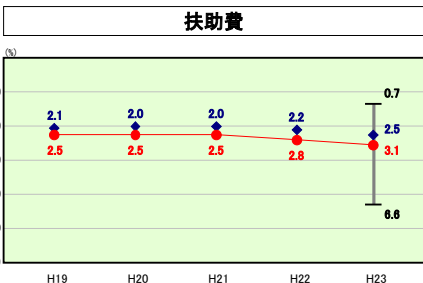
類似団体平均と比較すると低くなっているが、ごみ処理業務や下水道事業を一部事務組合で行っている理由があげられる。今後も、定員の適正化による人件費の削減等を通じて、より一層義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 22/78 全国平均 10.1 富山県平均 8.8

**補助費等の分析欄**

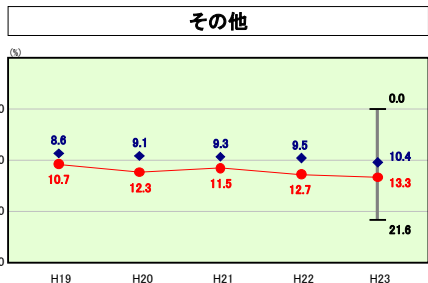
類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金等については、事業効果の観点から精査し、必要性を見直ししていく。



類似団体内順位 59/78 全国平均 10.5 富山県平均 7.5

**扶助費の分析欄**

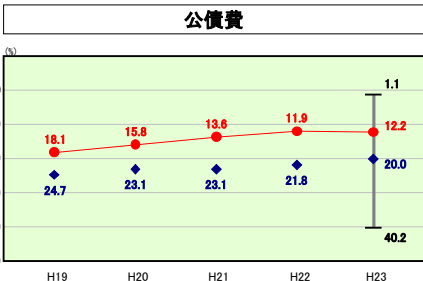
類似団体平均を上回っている。今後も上昇することが見込まれることから、抑制に努める。



類似団体内順位 60/78 全国平均 12.2 富山県平均 13.4

**その他の分析欄**

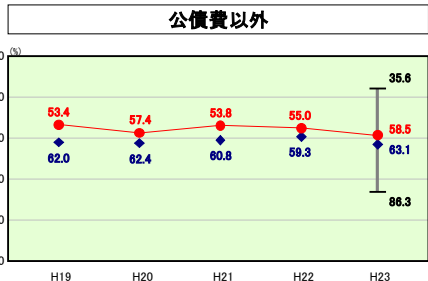
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出金が主な要因である。今後も経費の削減に努め、一般会計の負担額を減らしていく。



類似団体内順位 12/78 全国平均 19.0 富山県平均 19.8

**公債費の分析欄**

類似団体平均を下回っている。今後H20・21年度の舟橋小学校改修事業や、H23年度の舟橋中学校改修事業の償還により、H25年度がピークとなり、その後減少していくことが見込まれるが、厳しい財政運営にならないよう新規地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 16/78 全国平均 71.3 富山県平均 66.0

**公債費以外の分析欄**

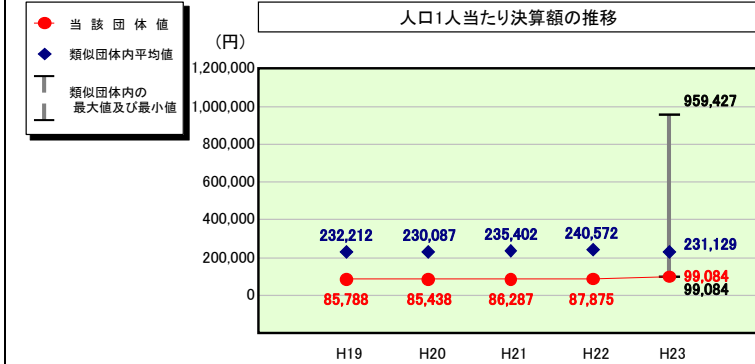
普通建設事業費において、舟橋中学校改修事業を実施したことにより3.5ポイント増加した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県舟橋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



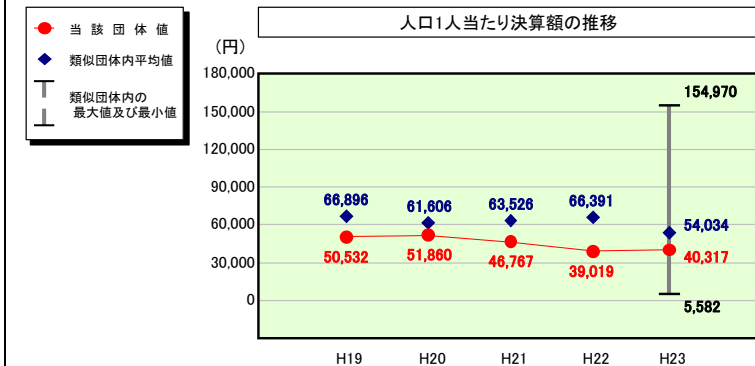
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	213,176	70,588	191,676	▲ 63.2
賃金 (物件費)	87,703	29,041	19,986	▲ 45.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,371	2,772	23,471	▲ 88.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,919	2,622	8,764	▲ 70.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,666	1,545	3,931	▲ 60.7
▲退職金	▲ 22,601	▲ 7,484	▲ 19,560	▲ 61.7
合計	299,234	99,084	231,129	▲ 57.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.60	21.42	▲ 11.82
ラスパイレス指数	98.0	100.7	▲ 2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

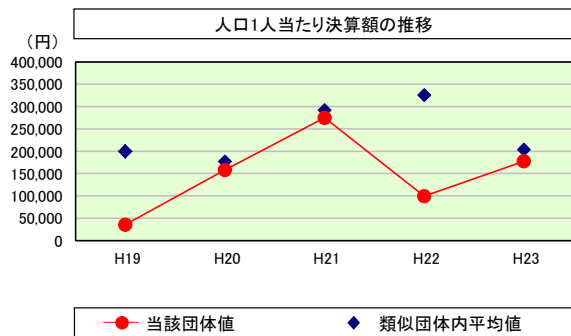


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	150,452	49,819	143,977	▲ 65.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,800	3,576	31,793	▲ 88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,793	31,720	8,032	294.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,413	7,090	2,200	222.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	45	77	▲ 41.6
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,897	▲ 9,486	▲ 48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 142,049	▲ 47,036	▲ 122,597	▲ 61.6
合計	121,757	40,317	54,034	▲ 25.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

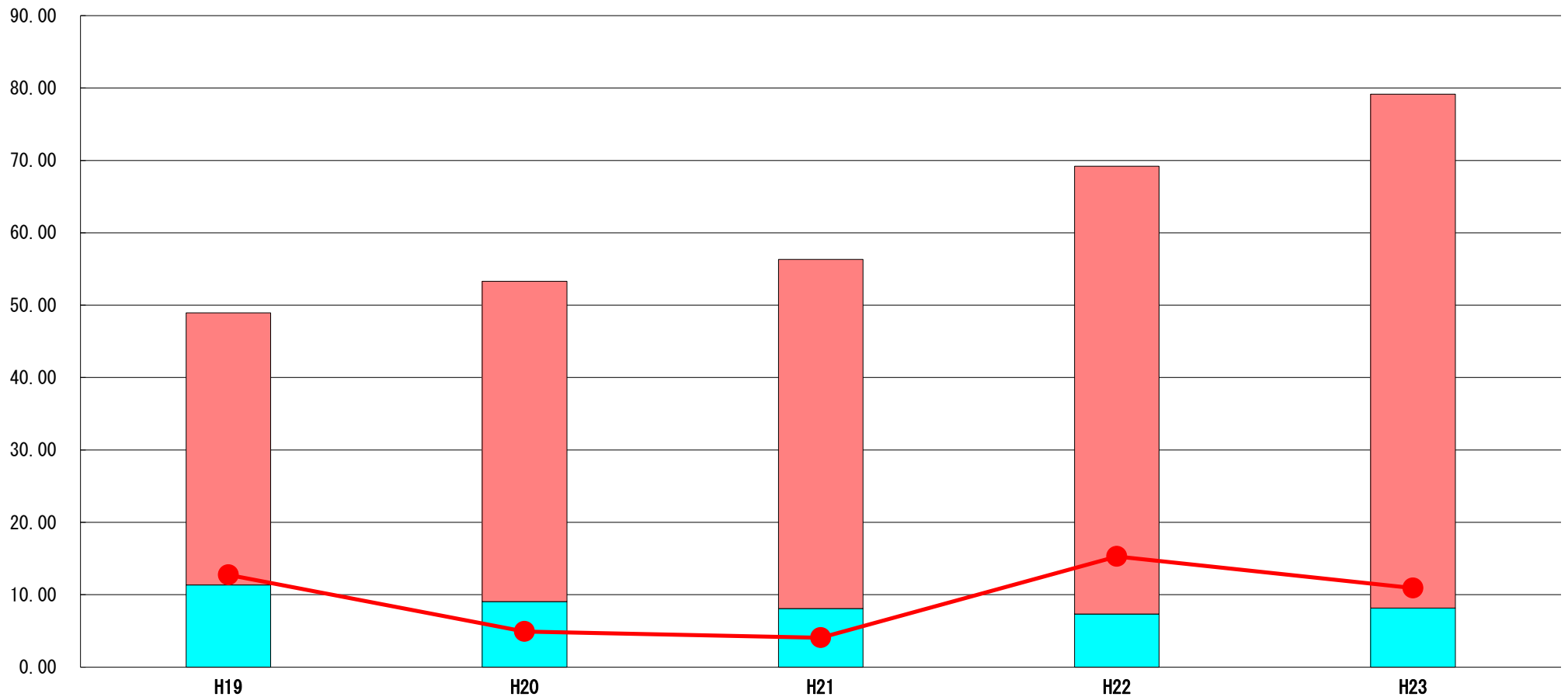
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	105,146	35,679	▲ 8.2	199,737	3.3	▲ 11.5
うち単独分	105,146	35,679	123.9	128,289	14.7	109.2
H20	471,942	157,893	342.5	177,060	▲ 11.4	353.9
うち単独分	71,854	24,039	▲ 32.6	100,790	▲ 21.4	▲ 11.2
H21	826,054	274,619	73.9	291,917	64.9	9.0
うち単独分	212,742	70,725	194.2	163,714	62.4	131.8
H22	301,673	99,496	▲ 63.8	325,581	11.5	▲ 75.3
うち単独分	266,922	88,035	24.5	165,116	0.9	23.6
H23	536,192	177,547	78.4	203,567	▲ 37.5	115.9
うち単独分	168,534	55,806	▲ 36.6	121,137	▲ 26.6	▲ 10.0
過去5年間平均	448,201	149,047	84.6	239,572	6.2	78.4
うち単独分	165,040	54,857	54.7	135,809	6.0	48.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		37.57	44.25	48.23	61.85	71.00
 実質収支額		11.36	9.04	8.10	7.34	8.14
 実質単年度収支		12.75	4.92	4.06	15.28	10.91

### 分析欄

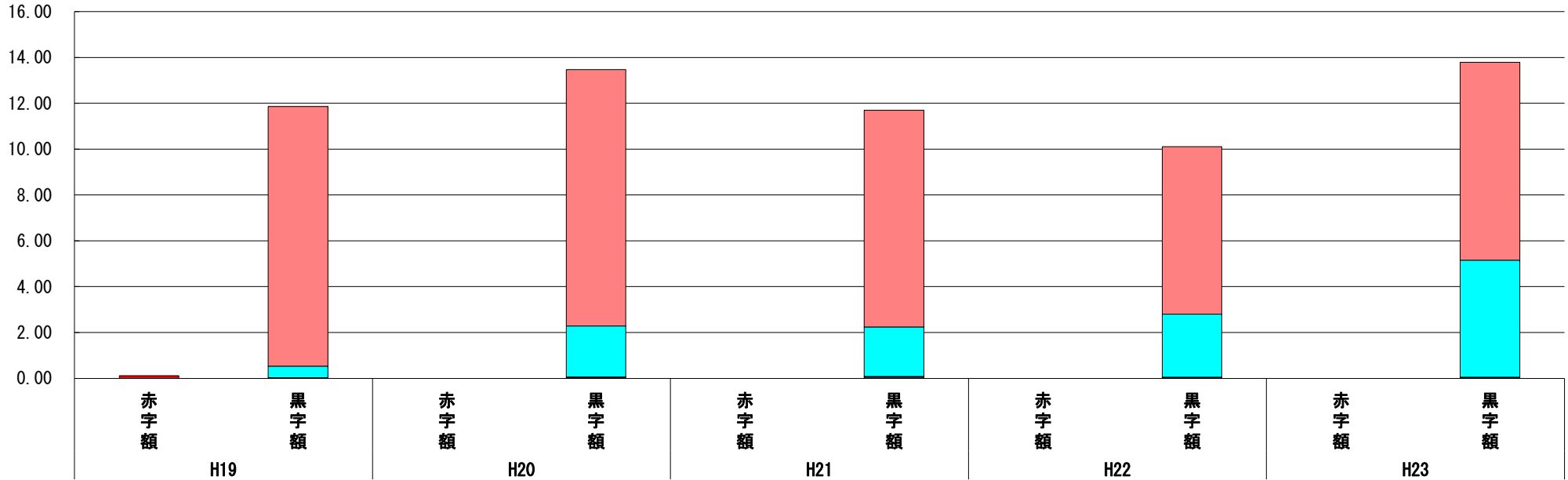
財政調整基金残高は、H20年度に60百万円、H21年度に50百万円、H22年度に170百万円、H23年度に110百万円の積み立てを行い（残高780百万円）、年々積立額が増加している状況である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		11.33	11.19	9.46	7.31	8.64
国民健康保険事業		0.50	2.22	2.16	2.75	5.10
土地取得事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療事業		-	0.02	0.05	0.02	0.02
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地造成事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.12	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	0.00	-

## 分析欄

国民健康保険事業の黒字額が増加したことにより、黒字比率が上昇した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

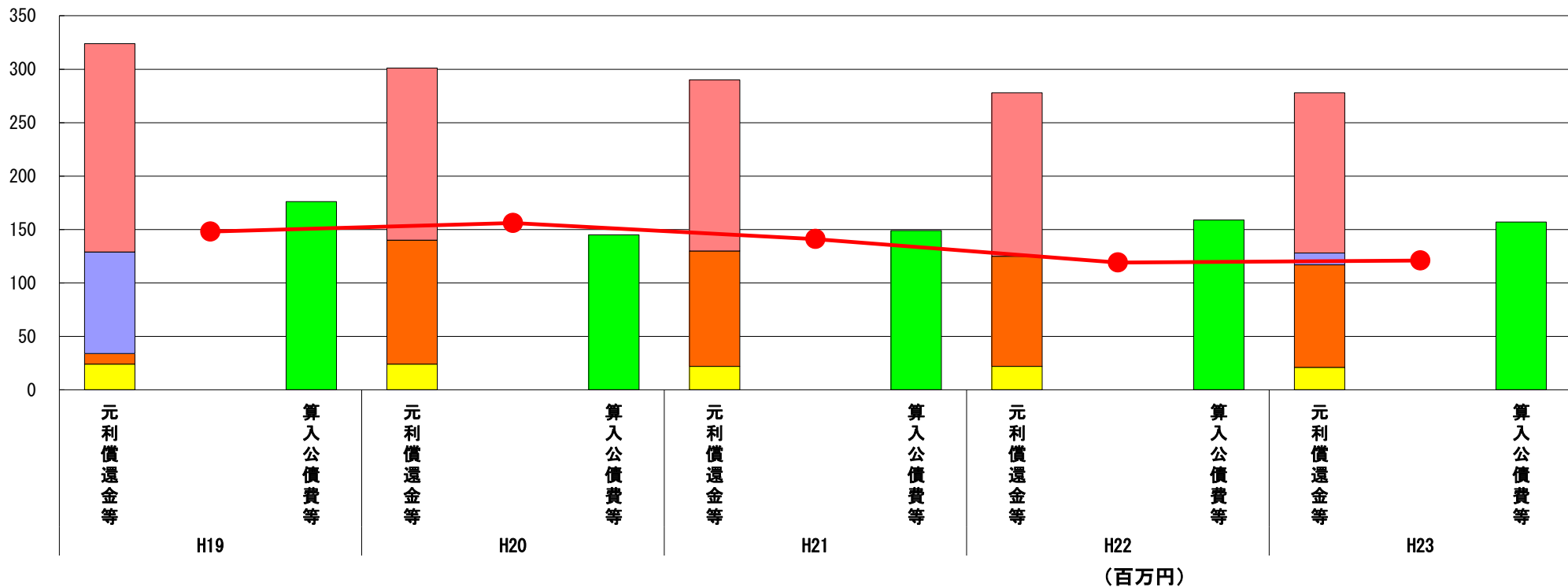


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県舟橋村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		195	161	160	153	150
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		95	-	-	-	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	116	108	103	96
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	22	22	21
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		176	145	149	159	157
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		148	156	141	119	121

## 分析欄

元利償還金等の大部分を占める元利償還金及び一部事務組合元利償還金に対する負担金は、年々償還が進み減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

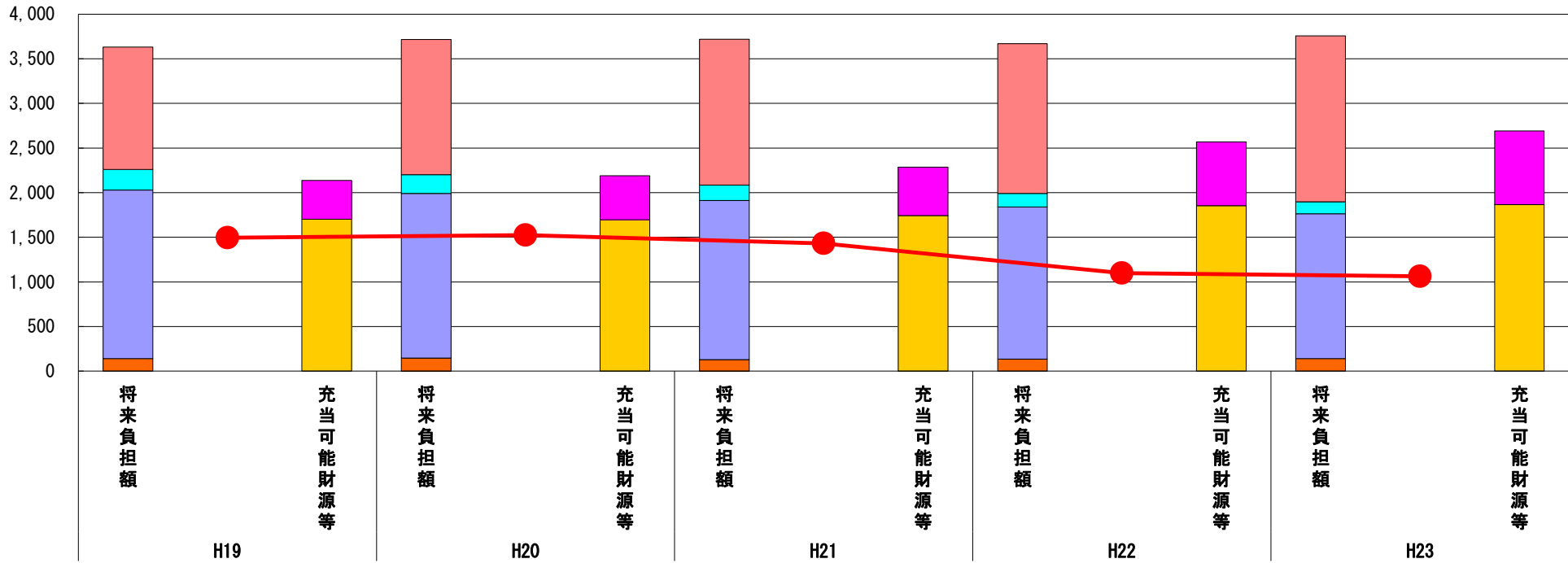
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,371	1,514	1,636	1,678	1,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		232	212	172	153	134
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,886	1,845	1,784	1,703	1,622
	退職手当負担見込額		142	145	128	135	142
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		435	495	545	716	828
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,701	1,696	1,742	1,854	1,865
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,495	1,525	1,432	1,099	1,063

## 分析欄

H23年度の一般会計地方債現在高が、舟橋中学校改修事業に係る起債借入れが主な原因で上昇しているが、充当可能基金の大部分を占める財政調整基金の現在高が大きく伸びており、結果として分子は減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。